

# 「トランプ2.0とタイ経済」 ～第二次トランプ政権による影響と タイでのビジネス展望～

---

2025年2月20日

三井住友銀行

執行役員 タイ総支配人兼バンコック支店長

油井 宏一郎



SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

# ■ 本日の内容

1. 三井住友銀行／バンコック支店について
2. タイ国の経済概況
3. 第二次トランプ政権の貿易政策とその影響
4. 今後の注目産業とビジネス機会
  - ✓ ホテル・観光
  - ✓ インフラ
  - ✓ 小売
  - ✓ データセンター・電子部品
  - ✓ ヘルスケア

# 三井住友銀行／バンコック支店 について

---



SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

# 三井住友銀行バンコック支店紹介

## タイでの歴史

**1952年**  
邦銀初のタイ進出

## 資産規模ランキング

**160億米ドル**  
タイ国内外銀No.1\*

(\*)2024年9月末現在の  
外銀支店11行の資産ベース

## 顧客基盤

**2,800社以上**  
日系/非日系企業の合計\*

(\*)2024年12月末時点

## タイ国内グループ会社

**4社**

リース、個人ローン、コンサル等、  
幅広いサービスを提供



## セミナー開催

**24回**

2024年度セミナー開催回数

## タイへの貢献

### 奨学金制度

1962年より開始、  
総計約4,000人

### Doi Tungプロジェクト

(タイ北部、貧困支援のための王室PJ)

1990年より支援

# タイ国の経済概況

---



SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

# GDP成長率と失業率

- 2024年通年のGDP成長率は**2.5%**。2024年第4四半期は、政府支出拡大と輸出の回復、さらに民間消費も引き続き堅調につき、**GDP成長率は3.2%に加速**
- 2025年も、好調な観光・小売・輸出・投資を背景に前年比**+3%程度の経済成長**を予想する声が多い

## GDP成長率

GDP推移 (2014~2024)



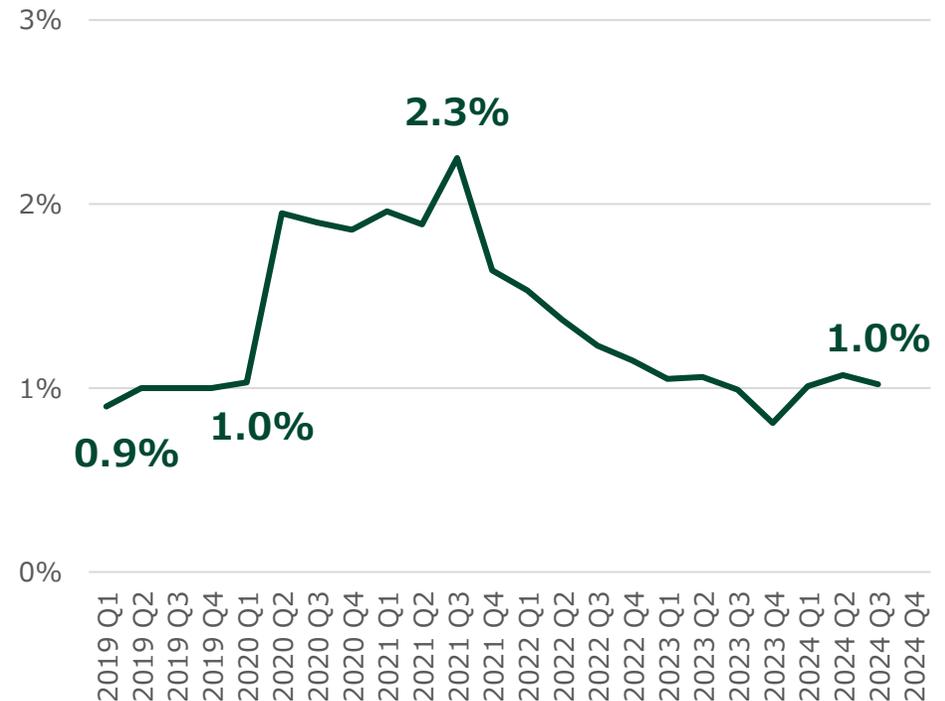
出所: タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)

**2025(予測) 3.0-3.5%**

出所: MOF (2025年1月30日)

## 失業率

失業率推移 (2019-2024)



出所: タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)

# タイ国の産業構造と政府の主要施策

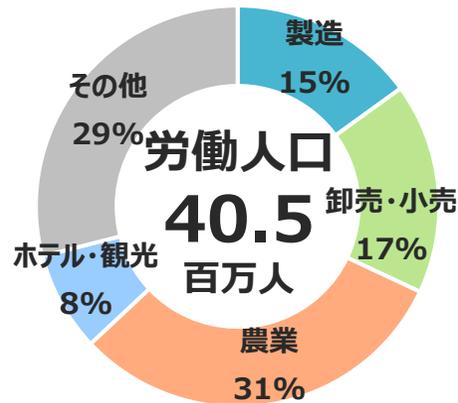
- 産業別GDP構成と労働人口のミスマッチが課題、農業セクターの高度化・効率化が求められる
- 家計債務問題への抜本的な対応として、個人・中小企業に対する金融支援を実施

## タイ国の産業構造

名目GDPの構成  
(2024年Q1-3)



産業別の労働人口  
(2024年9月末時点)



出所: タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)

## タイ政府の主要施策

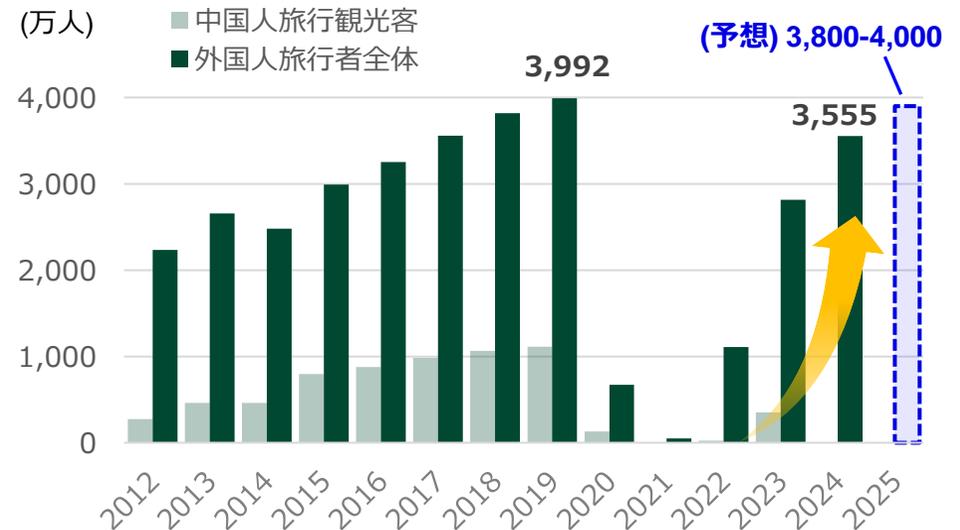
### You Fight We Help

- 個人、中小企業の支援を目的に、特定ローンに対する3年間の利息を免除

### デジタル通貨給付

- 低所得者・障害者に1万バーツ配布(2024/9月)
- 高齢者に1万バーツ配布(2025/1月末から)

## (ご参考) 訪タイ外国人観光客数

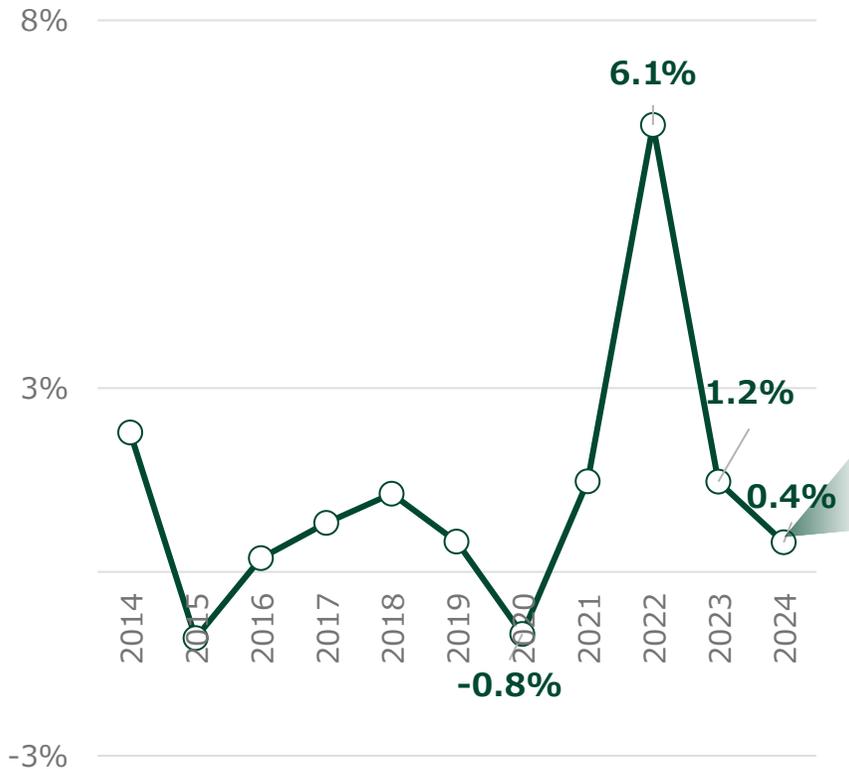


出所: タイ観光スポーツ省

# インフレ率と政策金利

- タイにおけるインフレ率は引続き低位安定
- タイ政策金利は米国金利引下げや、国内景気刺激策を求める政府意向もあり、今年1-2回の利下げ可能性あり

### インフレ率



出所: タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)

### 政策金利



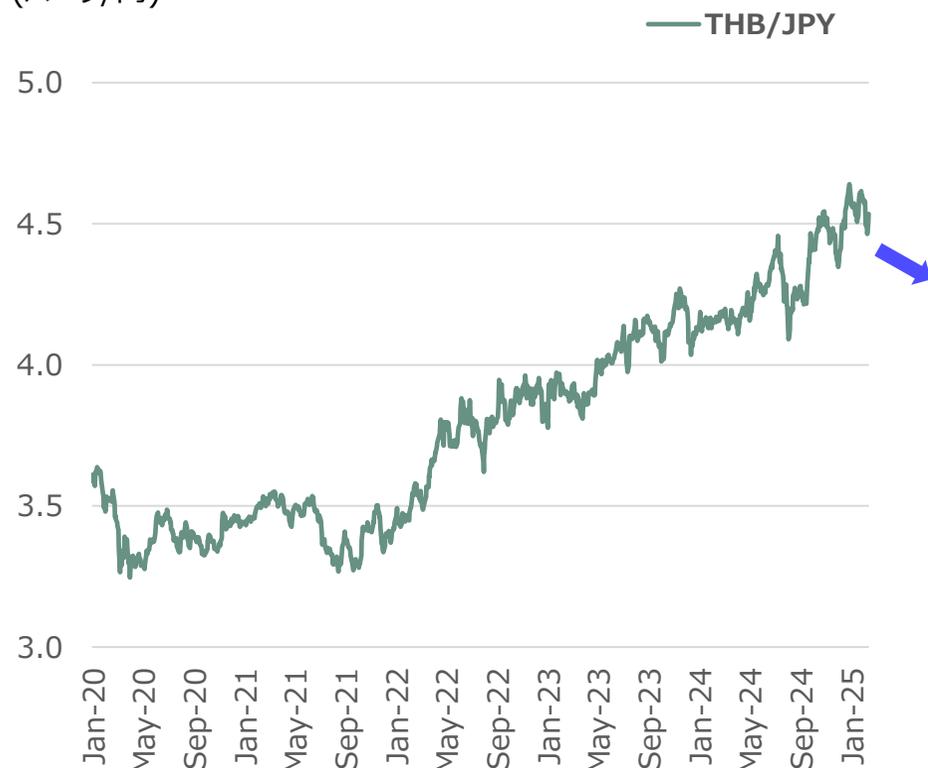
出所: タイ中央銀行(BOT)

# 為替推移 (パーツ/円、米ドル/パーツ)

- タイパーツ為替は、対円ではゆるやかな円高・パーツ安、対米ドルでは、ボックス圏(33-36)での推移を予想

## 為替

(パーツ/円)



**2025/2/18**      **4.50**

(米ドル/パーツ)



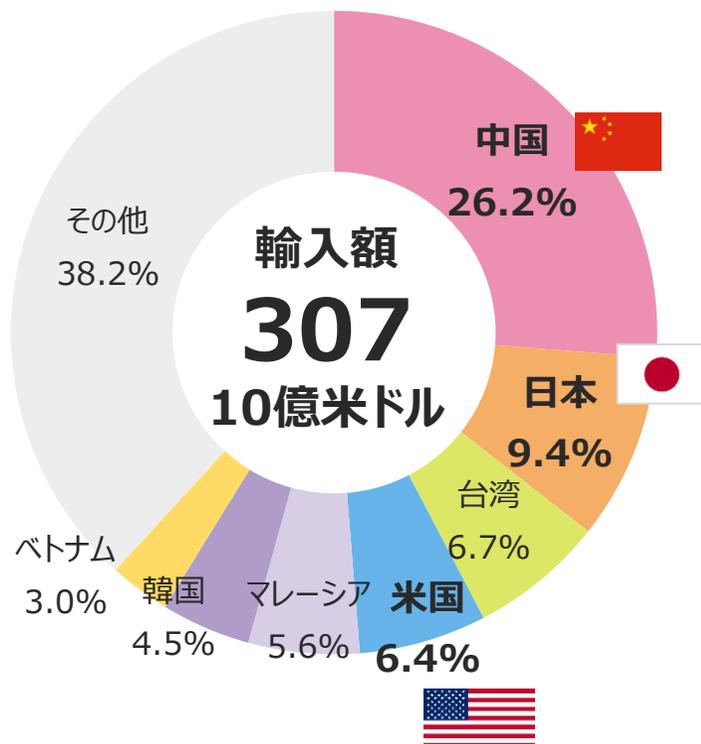
**2025/2/18**      **33.7**

出所: タイ中央銀行(BOT)

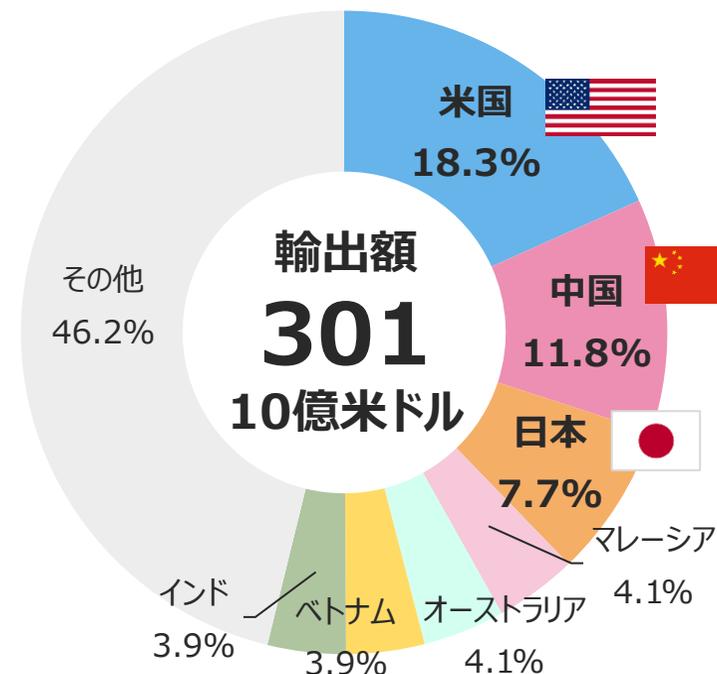
## 貿易概況（国別）

- 2024年度のタイの物品輸出額は、前年比+5.4%増加、過去最高の3,000億米ドル越え
- タイからみて、輸入相手国の1位が中国、4位が米国、輸出相手国の1位が米国、2位が中国であり、トランプ政権の関税政策の影響を受ける可能性が高い

### 主要輸入品国



### 主要輸出国



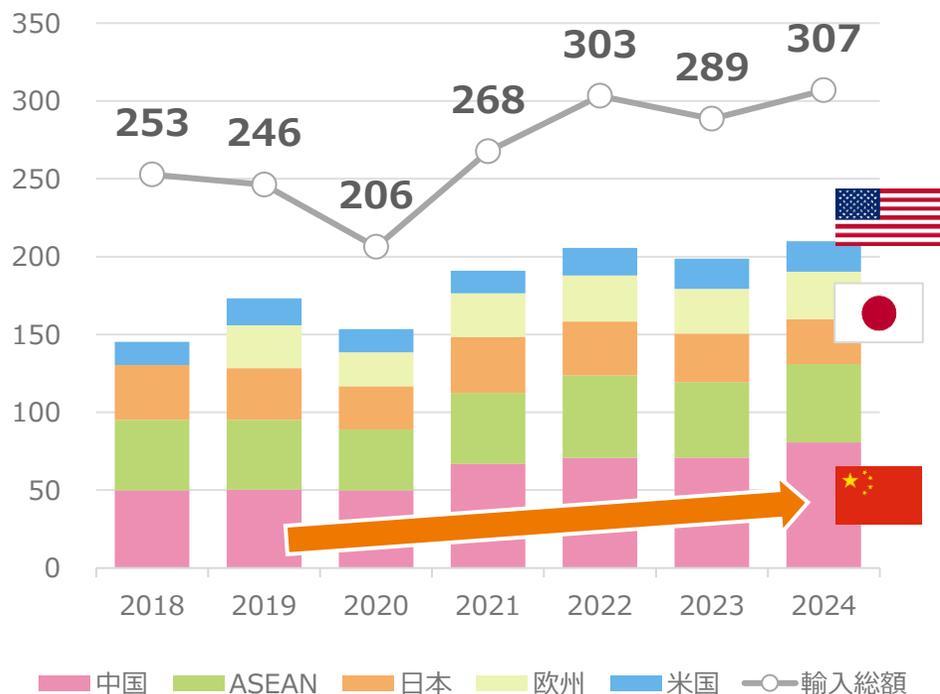
出所：タイ商務省

## 貿易概況（国別）

- 国別の輸出先を過去のトレンドでみると、輸入相手先は、中国からが増加。一方で輸出先としては、米国向けが増加。

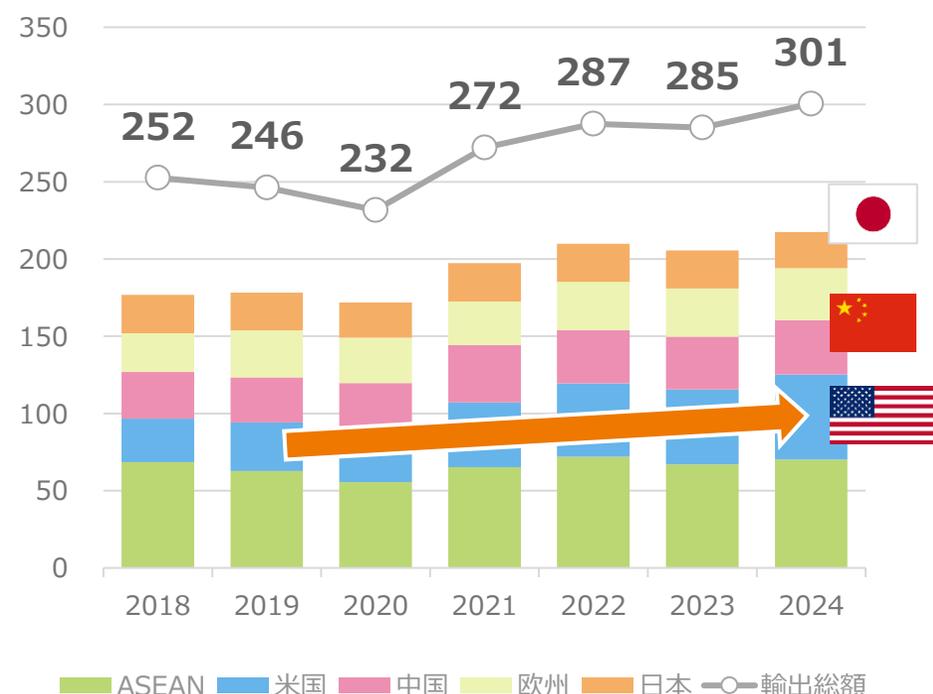
### 国地域別の輸入相手先の推移

(10億米ドル)



### 国地域別の輸出相手先の推移

(10億米ドル)

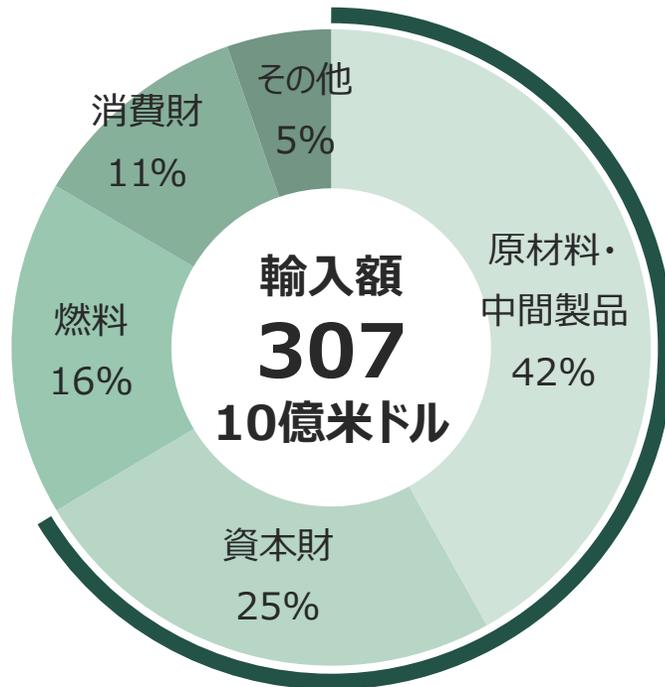


出所: タイ商務省

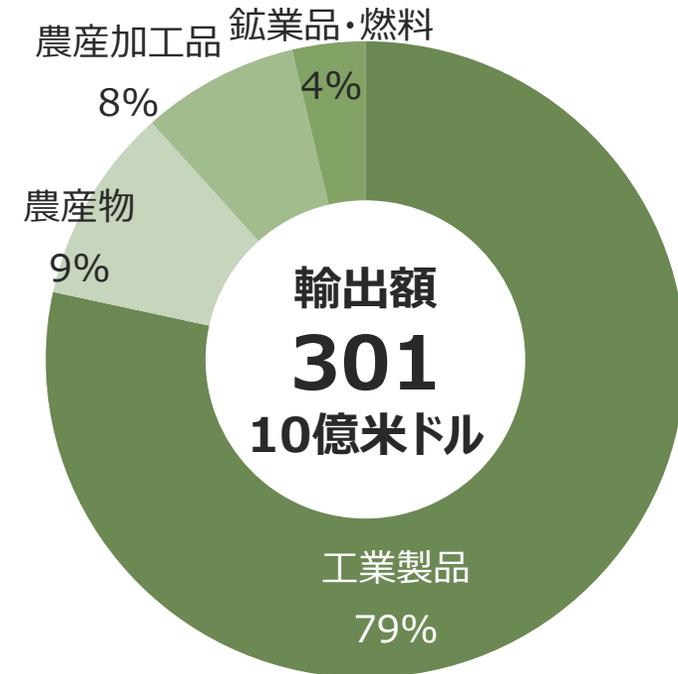
## 貿易概況（商品別）

- タイの貿易品目は以下の通り。原材料・資本財を輸入し、工業製品を輸出する加工貿易と農産物輸出が中心。輸出に占める外資系企業の割合が多く、過半を占める。

### 主要輸入品目



### 主要輸出品目



出所：タイ商務省

## 貿易概況（商品別）

- 2024年のタイ・米国間の主要貿易品目は以下の通り

### タイの米国からの輸入

米国からの輸入 上位5品目	24年 輸入額 (10億米ドル)	
	23年比	
石油	3.4	+1%
天然ガス	1.0	+47%
航空機部品	0.6	+146%
IC	0.6	▲26%
飛行機	0.5	+103%
<b>合計</b>	<b>17.7</b>	<b>+3%</b>

### タイから米国への輸出

米国への輸出 上位5品目	24年 輸出額 (10億米ドル)	
	23年比	
HDD	5.5	+60%
電話機（スマホ） データ受信・変換・ 送信機器	5.5	+42%
整流器	2.4	+11%
自動車用タイヤ	2.3	+25%
電話機（スマホ） その他部品	2.3	+31%
<b>合計</b>	<b>63.3</b>	<b>+16%</b>

出所：タイ商務省、U.S. Census Bureau

## 米国の貿易赤字先ランキング

- 米国から見た貿易赤字国ランキングは以下の通り

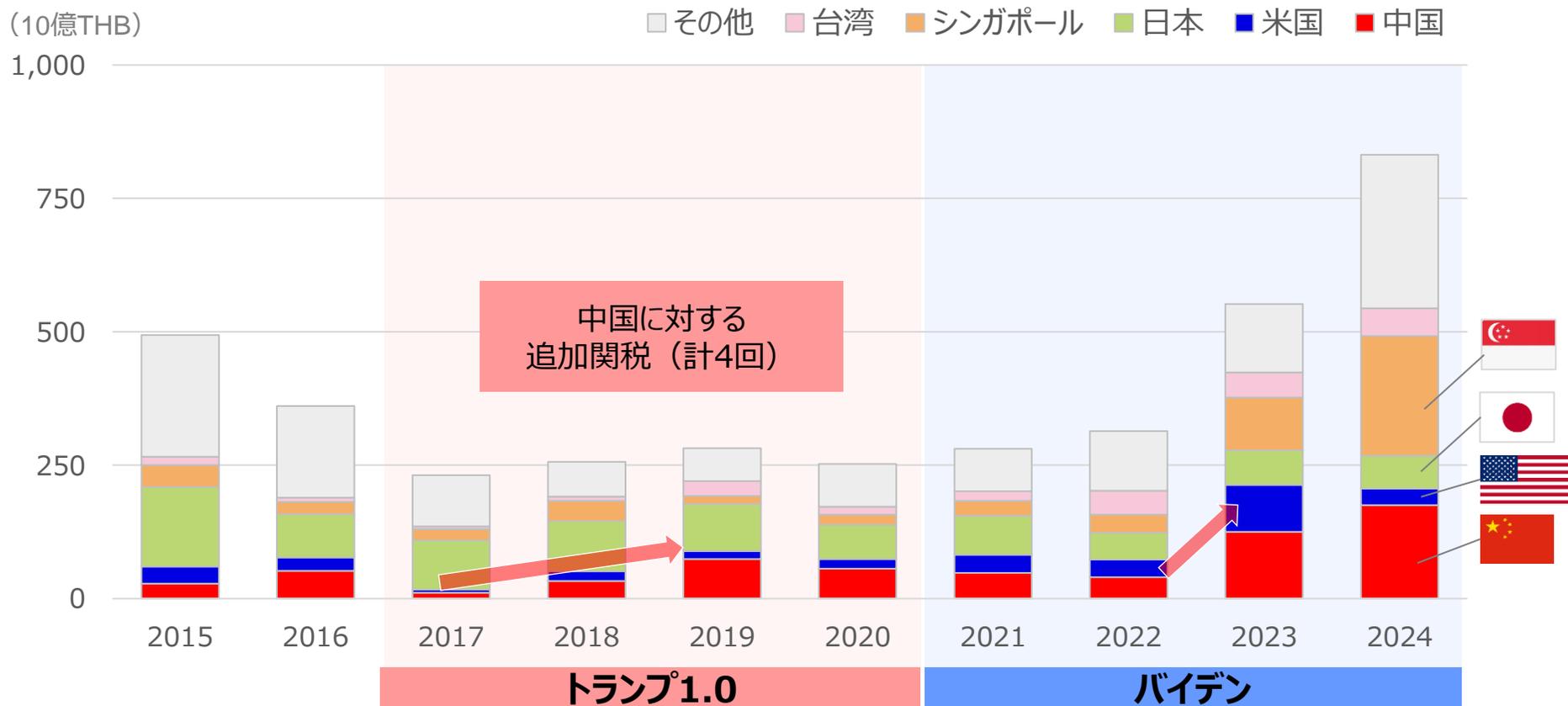
	貿易相手国	主な輸入品	赤字額 (10億ドル)	
				21年比
1	中国	電子機器、機械、家具	▲295	16%縮小
2	メキシコ	自動車部品、農産物	▲172	59%拡大
3	ベトナム	衣料品、電子機器、家具	▲123	35%拡大
4	アイルランド	医薬品、機械、電気機器	▲87	45%拡大
5	ドイツ	自動車、化学製品、機械	▲85	21%拡大
6	台湾	電子機器、化学製品	▲74	85%拡大
7	日本	自動車、精密機械、電気機器	▲68	13%拡大
8	韓国	自動車、電子機器、鉄鋼	▲66	128%拡大
9	カナダ	石油、天然ガス	▲63	26%拡大
10	インド	化学製品、機械、繊維製品	▲46	39%拡大
<b>11</b>	<b>タイ</b>	<b>電子機器、機械</b>	<b>▲46</b>	<b>31%拡大</b>

出所: US Census Bureau

## タイ国への投資状況（国別）

- 日本からの投資は横ばいで推移。近年、中国・米国・シンガポール・台湾からの投資が急拡大。

### タイへのFDI（認可）額推移



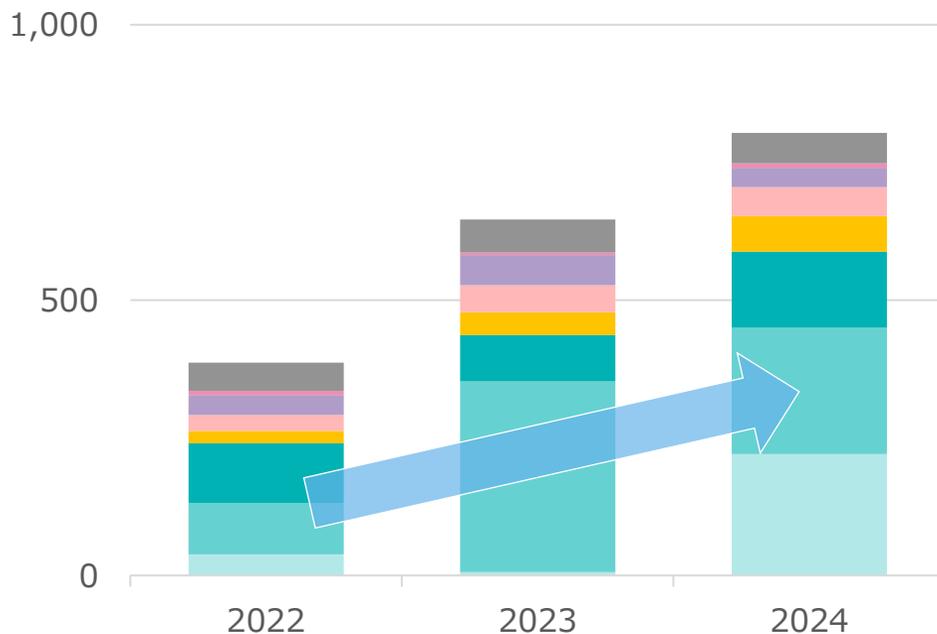
出所:タイ投資委員会 (BOI)

## タイ国への投資状況（産業別）

- 過去3年間のタイへの業種別投資（申請）状況は以下の通り。デジタルや自動車、特に電気自動車産業への投資申請が増加。

### タイ投資委員会（BOI）への投資申請金額

(10億THB)

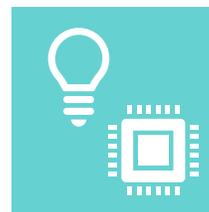


- デジタル
- 機械・自動車
- 化学・石油化学
- 医療
- 電気・電子
- 金属・素材
- 農業・食品・バイオ技術
- その他



#### 機械・自動車

中国企業を中心に、電気自動車関連の投資が活発化



#### 電気・電子

中国・台湾企業などがプリント基板、エアコン事業等へ投資



#### デジタル

主に米系のデータセンターやクラウド事業への投資が活発化

出所:タイ投資委員会（BOI）

# トランプ政権の貿易政策とその影響

---

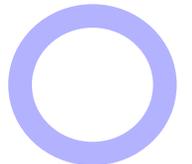
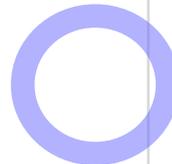


SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

## サマリー

- トランプ政権が進める貿易政策により、全世界の「モノの流れ」と「投資の流れ」が大きく変わる。
- タイにとって、米国と中国は共に重要な貿易パートナー。トランプ政権の貿易政策は、短期的にマイナスとプラスの両方の影響があり、中期的にも不確実要因をはらんでいる。
- 一方で、タイが持つ、強固なサプライチェーン・物流インフラ、投資恩典、低い地政学リスク等の代替は容易でなく、外国企業にとって、タイは引き続きアセアンにおける製造投資拠点、輸出ハブとしての地位を維持可能。一方、**日系企業は、このモノ・投資の流れの変化への対応が求められる。**

	短期	中長期
輸出	マイナス要因（米国向け輸出減）とプラス要因（第三国からの輸出拠点シフト）の両方あり	タイ個別に不利な関税が適用された場合は不確実性が高まる
輸入	一部産品（農畜産物等）の米国からの輸入圧力、タイ関税引下げ	
投資	増加 (海外からの投資継続)	引き続き一定の競争力を確保
国内競争	安価な海外製品流入 競争激化	国内産業保護政策を期待



# トランプ政権の貿易政策（関税）

- トランプ政権は、3つの軸（個別国、製品別、一律）で関税を交渉、米国優先の貿易政策

関税賦課方法		対象	関税措置	今後の動き（弊行仮説含む）
1	個別国	対中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>追加関税+10% (2/4 実施済)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最大60%の追加関税措置</li> </ul>
		対北米 (カナダ・メキシコ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関税25%への引上げ (1カ月延期、3/4実施予定か)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>USMCAの見直し内容によって、関税引上げ実行</li> </ul>
2	製品別	鉄鋼・アルミ製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>関税25%への引上げ、過去の例外措置の失効 (3/12実施予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各国が適用除外を交渉中</li> <li>USTR/商務省他の調査結果をもとに賦課品目の拡大、税率を決定</li> </ul>
		自動車・医薬品・半導体	<ul style="list-style-type: none"> <li>関税25%程度への引き上げを示唆 (2/18発言、4/2正式発表予定)</li> </ul>	
3	全ての国	すべての国一律 もしくは 相互関税による公平性確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベースライン課税（全ての国に一律10-20%適用→若干トーンダウンか）</li> <li>2/13「相互関税」の覚書署名 (相手国から課される関税率と同一の関税を導入、非関税障壁の撤廃等を通じ貿易相手国に公平性を求める)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>USTR/商務省他の調査結果をもとに追加関税の導入</li> </ul>

## 注目

- 米国とカナダ・メキシコにおけるUSMCA（三国間の貿易協定）の交渉内容
- USTR（米通商代表部）/ 米国商務省による「不公正な貿易慣行」の調査結果発表（4月1日以降）

弊行作成

# トランプ政権の関税政策（個別国への関税引上げ）

- トランプ政権は、**違法薬物流入・違法入国防止**を主目的とし、中国・メキシコ・カナダに対する関税引上げを表明。2月4日から対中関税+10%を導入済、メキシコ・カナダの25%適用は一か月延期。

【表1】トランプ大統領が発表した国別関税率と米国の貿易赤字額

貿易相手国	関税率		貿易赤字額 (2024年)	主な輸入品	対米報復関税
		対象			
中国	+10%	全製品 例: リチウム電池 28%→38%	▲295 十億米ドル	電子機器・機械	石炭・LNG 15% 原油・大型車両等 10%
メキシコ	25%	全製品	▲172 十億米ドル	自動車部品 農産物	食品・鉄鋼など 5-20%
カナダ	25%	全製品 (石油などエネルギーは10%)	▲63 十億米ドル	石油、天然ガス	全製品 25%

**最大60%の関税導入の発言あり**

**メキシコ・カナダが国境警備強化を応諾、関税引上げは3月4日に発動見込み**

【表2】中国から米国への商品別輸出 (億米ドル)

商品	2023年 輸出額
スマートフォン	384
ノートパソコン	345
バッテリー	135
玩具	104
その他プラスチック製品	56

【表3】米国から中国への商品別輸出 (億米ドル)

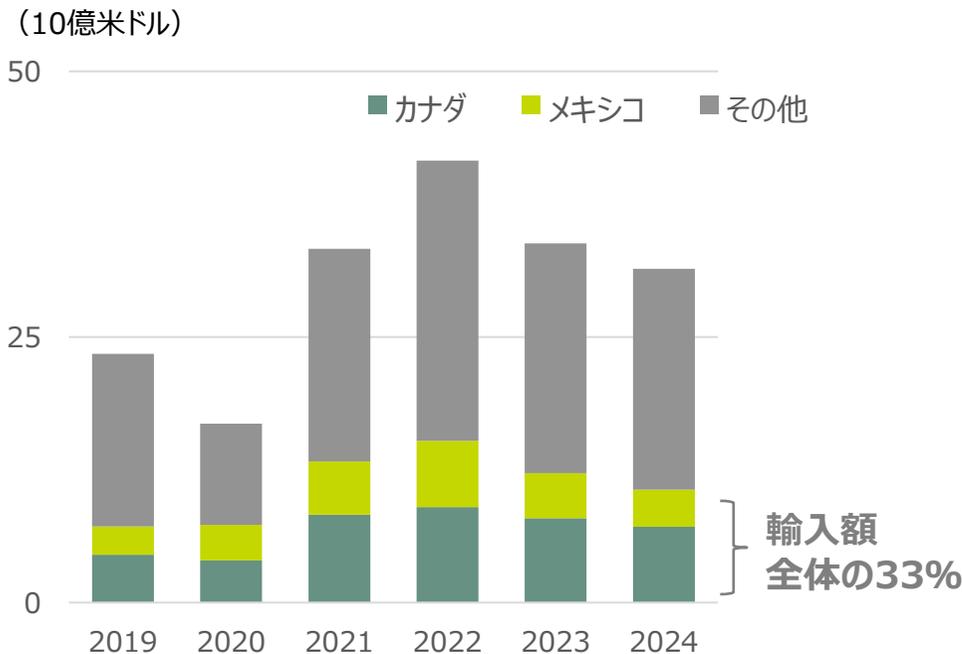
商品	2023年 輸出額
原油	133
民間航空機・エンジン・部品	68
自動車	43
半導体関連機器	36
医薬品	35

JETRO資料を参考に弊行作成

# トランプ政権の関税政策（製品別の関税引上げ）

- 2月10日、「**米国が輸入する鉄鋼・アルミ製品への25%関税適用**」を発表（例外措置撤回）
- 米国からみた輸入額が大きい**自動車・医薬品・半導体**などが次の関税引上げターゲット、2月18日の発表によると25%程度の関税賦課か（4月2日に正式発表予定）

## 米国の鉄鋼輸入額推移



**ご参考:** 米国における輸入額のうちタイからの輸入は鉄鋼**3.8%**、アルミ**2.5%**程度

出所:米国商務省 (ITA)

## 追加関税措置が懸念される商品のタイ国の対米輸出額

(百万米ドル)

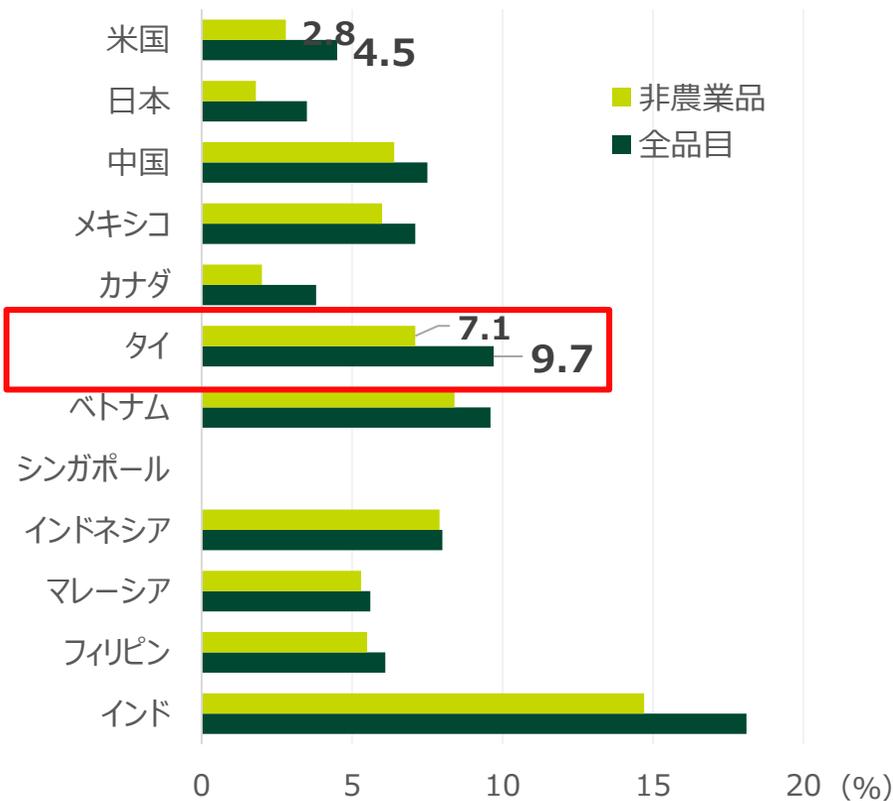
商品 (HSコード)	2024年	
	米国輸入額	輸入割合 (タイ)
自動車および部品 (HS 87)	474,297	0.5%
医薬品 (HS 3004)	246,849	0%
半導体デバイス (HS 8541)	81,943	3.1%

出所: US Census Breasu, タイ商務省

# トランプ政権の関税政策（相互関税）

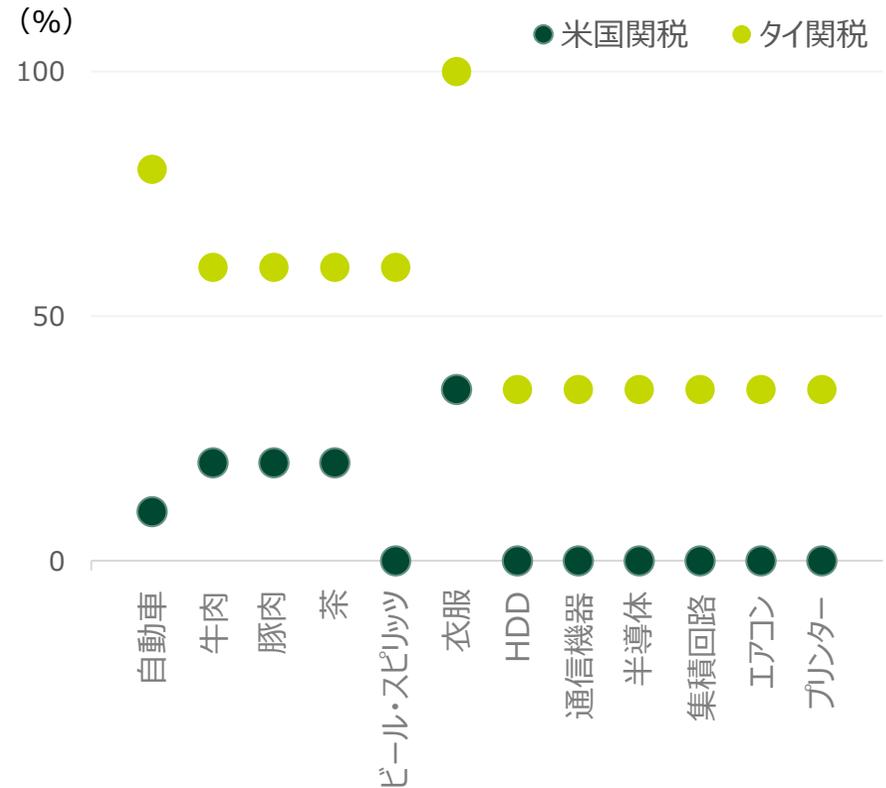
- トランプ大統領は2月13日「相互関税の覚書」に署名。今後、国毎の調査を行った上で、一物品目のタイ輸入関税の引下げ、米国輸入関税引上げ、タイの非関税貿易障壁の撤廃等の交渉が行われる可能性有

## 主要国の関税率の状況（単純平均実行税率）



出所：経済産業省

## 米国・タイのそれぞれの輸入関税



出所：タイ関税省、U.S. Trade International Commission

# トランプ政権の関税政策が企業の直接投資活動に与える影響

- アセアンの投資環境は引き続き競争力を有する。中でもタイは、地理的条件（アジアの中心）、低い地政学リスク（米中・周辺国との良好な関係）、サプライチェーンの充実、整ったインフラ等の競争優位性あり。

	短期	中長期	概況・見通し
米国			<ul style="list-style-type: none"> <li>一部産業の米国生産回帰が進むことで、<b>国内投資が活性化</b></li> <li>中期的には、インフレ圧力による国内景気悪化・金利上昇、労働力不足・賃金上昇などによる<b>投資環境の逆風懸念も</b></li> </ul>
中国			<ul style="list-style-type: none"> <li>対米輸出関税の上昇により、<b>国内産業が近隣アジア諸国へ移転</b></li> <li>報復関税の実行によって<b>貿易戦争が長期化する懸念も</b></li> </ul>
北米 (カナダ・メキシコ)			<ul style="list-style-type: none"> <li>対米輸出関税の上昇により、<b>国内産業がアジア・米英・国内へ移転</b></li> <li>報復関税の実行によって<b>貿易戦争が長期化</b></li> <li>米・カナダ・メキシコ間のUSMCA (三国間の貿易協定) 交渉注視</li> </ul>
ASEAN			<ul style="list-style-type: none"> <li>前回トランプ政権時と同様、<b>中国他からの投資増が期待</b></li> <li>米国からの追加関税リスク等がある一方、相対的な競争優位性（労働力、インフラ）を維持しつつ、域内への投資増が期待</li> <li>特にタイは、<b>地理的条件</b>（アジアの中心）、<b>低い地政学リスク</b>（日中米・周辺国と良好な関係）、<b>サプライチェーンの充実、整ったインフラ</b>等の競争優位性あり</li> </ul>

弊行作成

# 今後の注目産業とビジネス機会

---

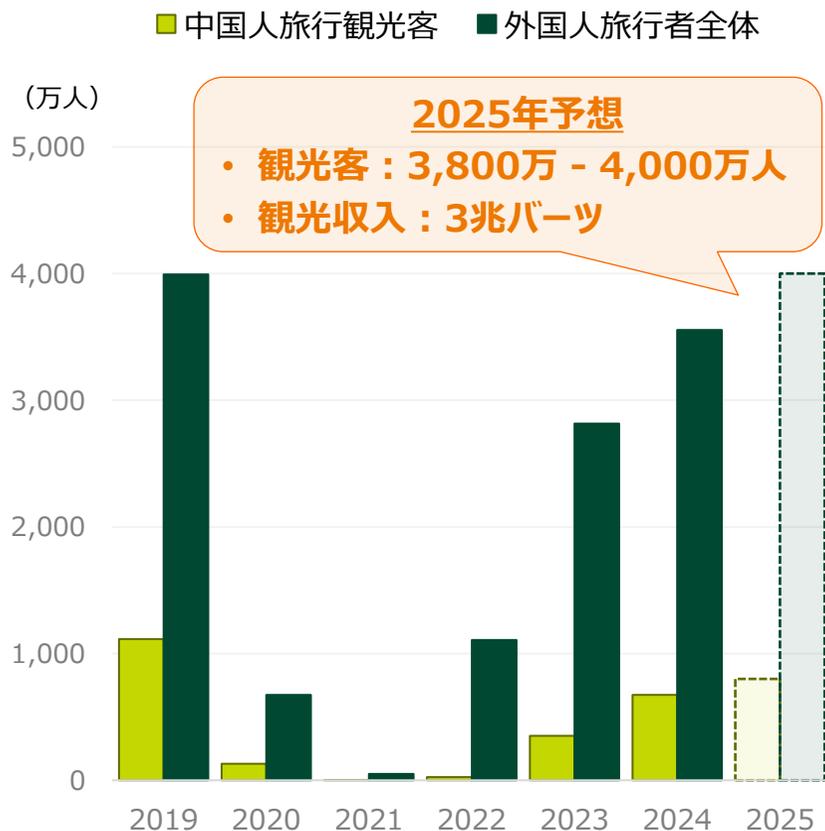


SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

# 今後の注目産業 ① ホテル・観光

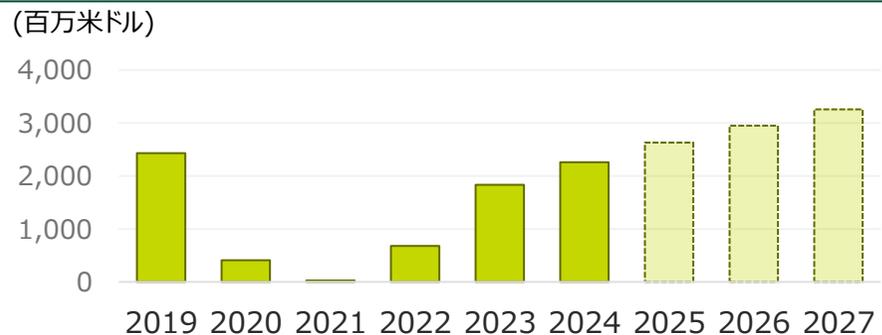
- タイ観光公団によると、2025年の観光客数は、3,800万 - 4,000万人を予想
- メディカルツーリズムや統合型リゾート開発（カジノ合法化）は今後注目されるトピックス

## 観光客見通し



出所：タイ観光スポーツ省

## メディカルツーリズム



出所：Euromonitor

## 統合型リゾート開発

法案内容	ポジティブ	ネガティブ
複合施設内でカジノの運営が認められる	政治 違法ギャンブル減少	マネロン・人身売買の温床
20歳未満のアクセスは認められない	経済 観光客の消費額増加・失業率低下	ギャンブル依存の人々を救済する為の政府支出増加
カジノ施設の入場料は外国人は無料であるが、タイ人は5,000バーツの支払いが必要	社会 社会的弱者への雇用機会提供	窃盗・詐欺等犯罪率上昇
	教育 カジノ・エンタメ向けトレーニングプログラム開発の促進	学業への関心低下

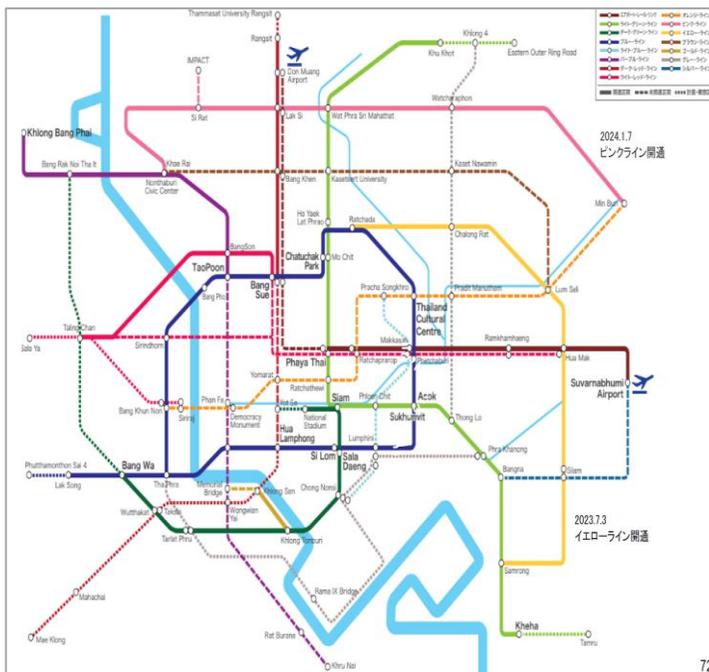
出所：AP News, PRT HR Committee Report

# 今後の注目産業 ②インフラ

- バンコク首都圏の都市鉄道は2029年までに2023年の2.3倍、553km超の延伸を計画
- 東部経済回廊では鉄道・空港・港湾の開発を計画、合計6,000億バーツ(約2.7兆円)以上の投資予定

## バンコク都市圏の鉄道延伸

バンコク都市鉄道路線図



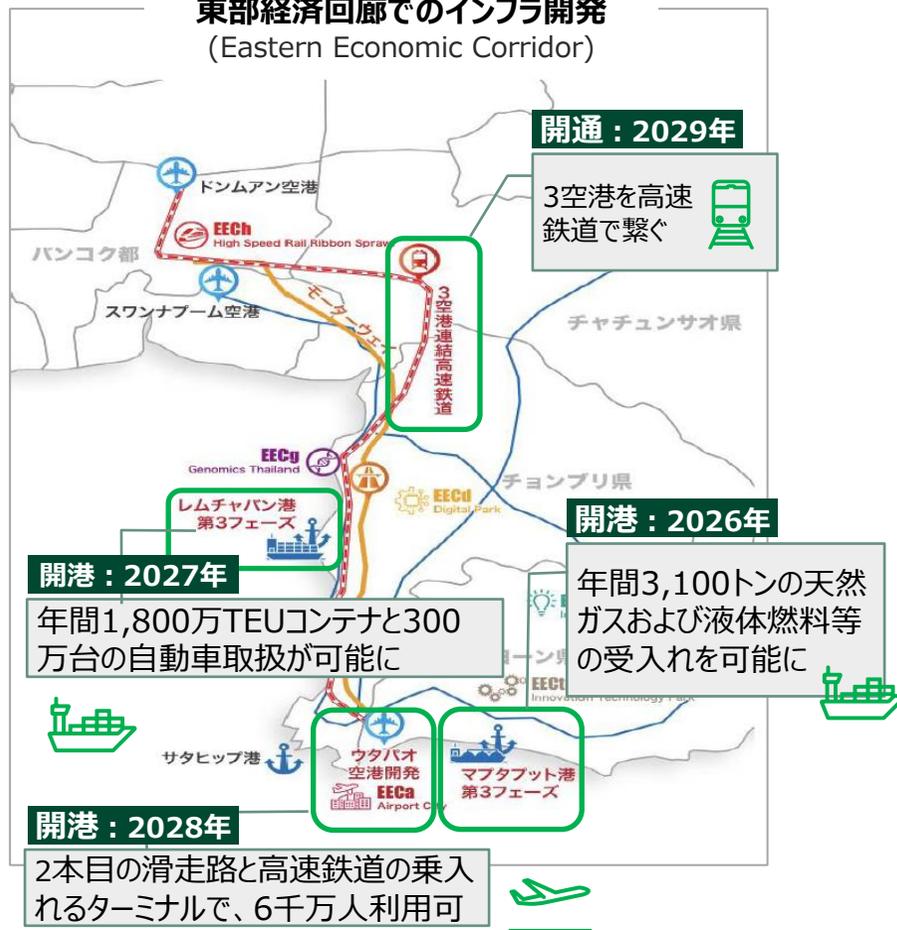
バンコク首都圏の都市鉄道 今後の延伸計画

2024年 276.8km → 2029年 553.4km

出所：デジタル経済社会省、EEC開発政策委員会  
SBCS作成資料-タイ国経済情勢と日系企業の展開-

## EEC地域での開発

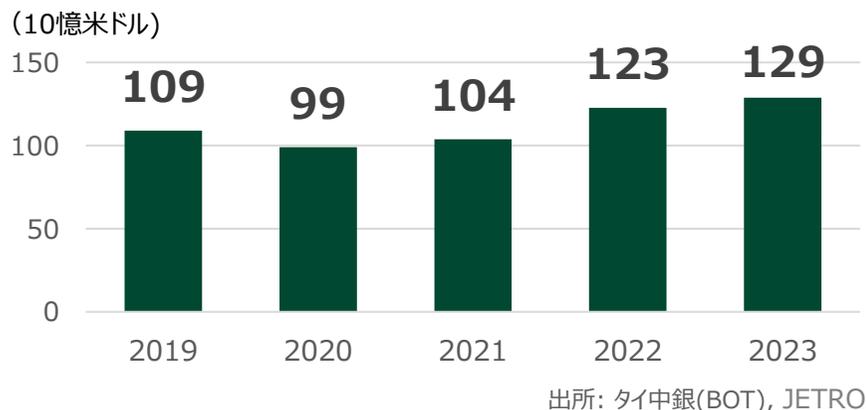
東部経済回廊でのインフラ開発  
(Eastern Economic Corridor)



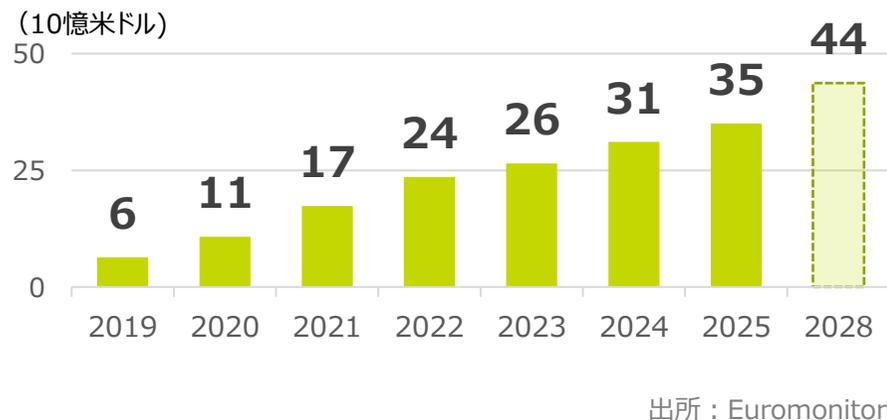
## 今後の注目産業 ③小売

- 小売市場はeコマースの浸透や内需・インバウンド需要の回復により緩やかに拡大傾向。
- 2025年は政府による各種景気刺激策やインバウンド需要の拡大に伴い、小売市場は緩やかに成長

### タイの小売マーケット規模



### EC市場規模(タイ国内)の推移と予測



### 個人消費の活発化に向けた各施策

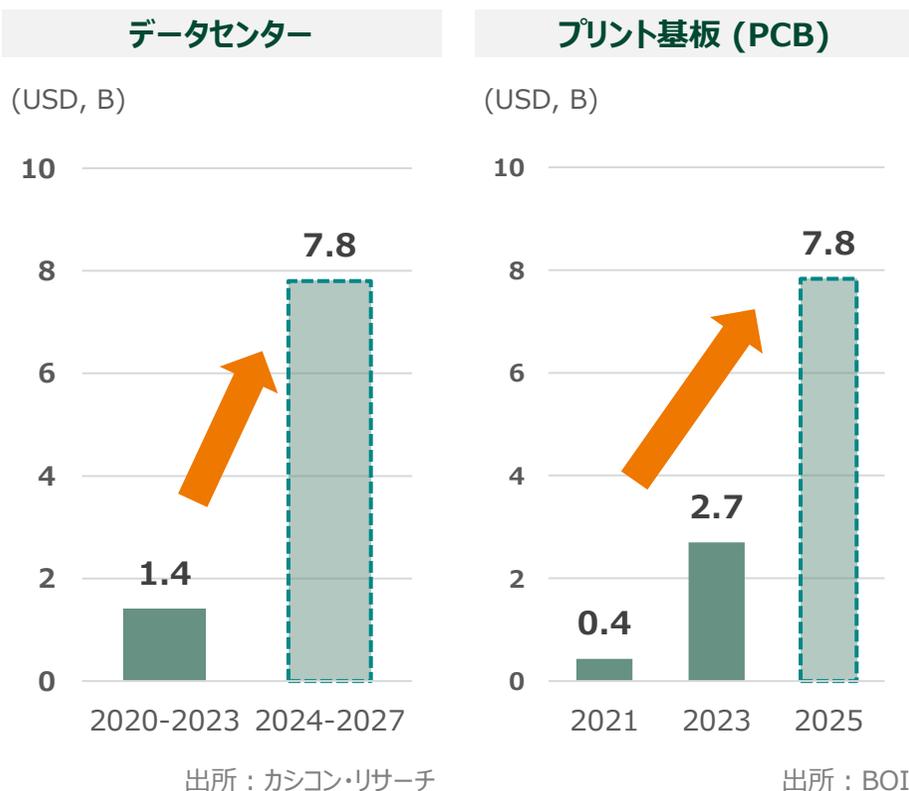
デジタル通貨給付	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 低所得者・障害者に1万バーツ配布 (2024/9月)</li> <li>• 高齢者に1万バーツ配布(2025/1月末から)</li> </ul>
イージー・エレシート	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 商品やサービスの購入代金を最大5万バーツまで所得税より控除可能(2025/2月まで)</li> </ul>
農業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 農業従事者に1ライ (0.16ha) あたり 1,000バーツ支給</li> </ul>
債務再編	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 個人債務者、中小企業向け債務救済プログラム「You Fight, We Help」開始 (2025/1月)</li> </ul>
インバウンド需要	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 観光業の振興を加速 2025年予想は3,800万-4,000万人</li> </ul>

出所: 各メディア情報から弊社作成

## 今後の注目産業 ④データセンター、電子部品

- タイは、地理的・地政学的な優位性、豊富な電力・水等の理由から、米国・中国・中東・日本等からのデータセンター投資が急増。また世界のハードディスク生産の約8割がタイでの生産。
- 電気自動車・医療機器・通信機器・スマート家電などの製造に欠かせないプリント基板（PCB）は、特に台湾・中国企業からの投資が活発、工場建設の動きあり。

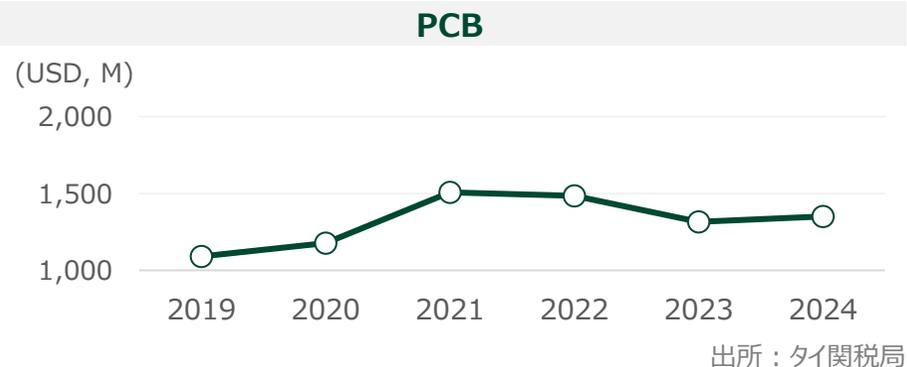
### タイにおける投資額



### タイにおける主なデータセンターへの投資動向

企業名	投資額 (USD)	内容
Google	10億	データセンター構築
Microsoft	10億	データセンター構築
AWS	60億 (2037年まで)	データセンター建設など

### 輸出金額 推移

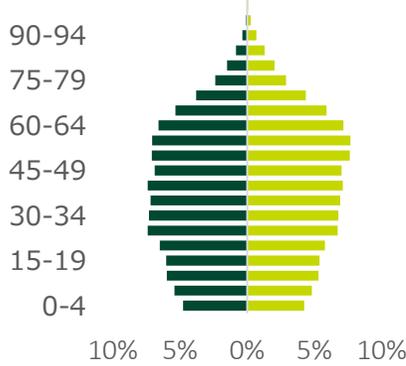


# 今後の注目産業 ⑤ヘルスケア

- 国連のデータによると、少子高齢化が進むタイでは**2050年に人口の30%が65歳以上**に達すると予測
- 医療・ヘルスケア市場規模は、**2050年にGDPの5%近くまで拡大**する見込み

## タイ人口の課題：少子高齢化

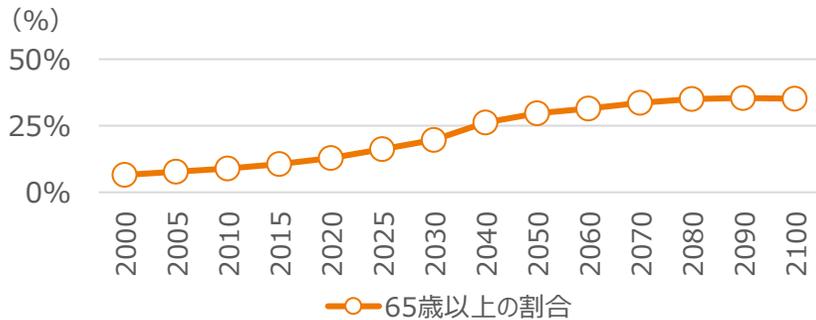
(年齢層)



順位	国籍	出生率
1	フィリピン	2.69%
2	ラオス	2.41%
3	カンボジア	2.28%
4	インドネシア	2.13%
5	ミャンマー	2.12%
6	ベトナム	1.93%
7	マレーシア	1.77%
8	<b>タイ</b>	<b>1.32%</b>
9	日本	1.31%
10	シンガポール	1.04%

出所：World Bank Group

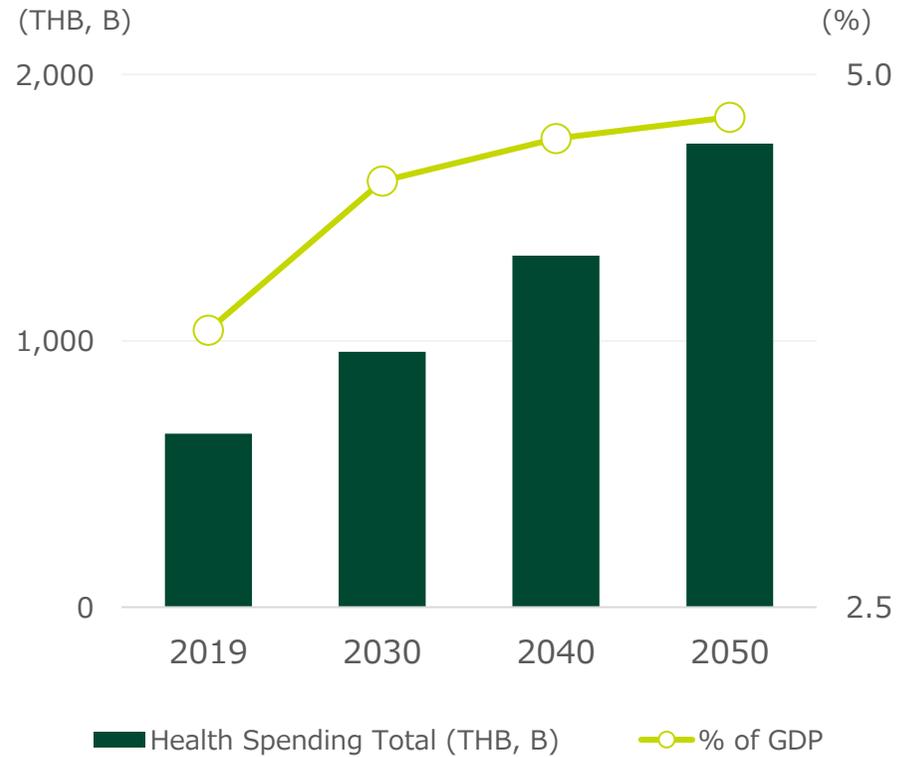
## タイの人口推移



出所：UN World Population Prospects 2019

## ヘルスケアにおけるビジネスチャンス

### 医療費支出



出所：World Bank Group

## 重要事項およびお問い合わせ

- The contents of this paper are for discussion purposes only. Information in this discussion paper should not be construed as legal, regulatory, financial, investment, tax, or accounting or other technical or professional advice.
- Recipients should make their own independent appraisal and/or risk assessment of the information and consult their professional advisors before embarking on any course of action.
- Although the information is obtained from sources considered as reliable by Sumitomo Mitsui Banking Corporation (“SMBC”), SMBC makes no representation or warranty as to, and accepts no liability for any representations in relation to, the accuracy or completeness of the information contained in this discussion paper or for any loss or damage arising from the use of or reliance on this discussion paper.
- Nothing contained in this discussion paper is intended to be, nor should be construed as, a solicitation or an offer of any product, service, investments, financing or other banking facilities.
- All information, structures, suggestions and numbers used in the document are purely indicative. The document does not purport, and is not intended to be, a recommendation, solicitation, advice or offer of banking facilities or services. The Recipient should seek its own legal and other professional advice on the banking facilities and services. Any offer of banking facilities or services is subject to internal approval of SMBC and will be subject to terms and conditions to be separately agreed. The terms and conditions will contain clauses which exclude or restrict SMBC’s liability in certain cases and clauses which provide for indemnification by the customer. Examples and illustrations used herein are for ease of explanation of typical structures and flows only and we do not represent that any products or services made available to Recipient will necessarily be made on the same basis
- Contents of this discussion paper are confidential shall not be disclosed to any other party without SMBC’s prior written consent. The contents contained in this discussion paper may change without prior notice. SMBC has no responsibility to update any information contained in this discussion paper.

本資料内容についてのご照会は、以下の番号までお願いいたします。

### 本資料についてお問い合わせ先

株式会社三井住友銀行  
バンコック支店企画課

66 (2) 353-8000 (内線2671,2108)